

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合

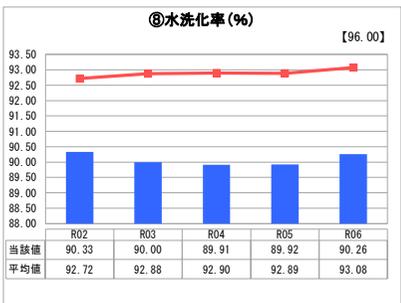
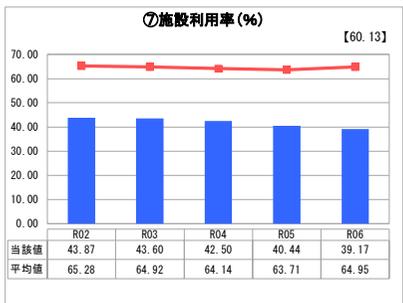
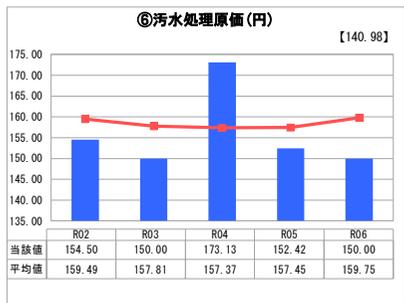
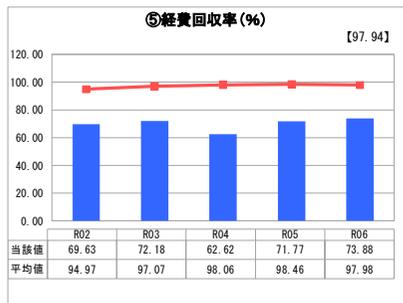
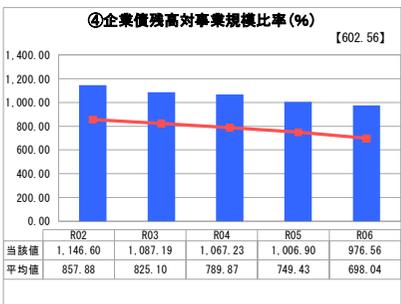
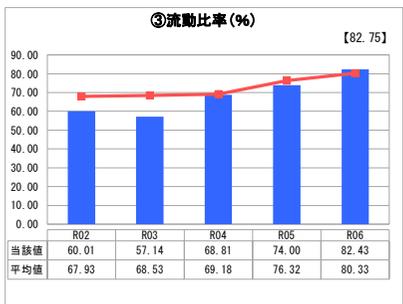
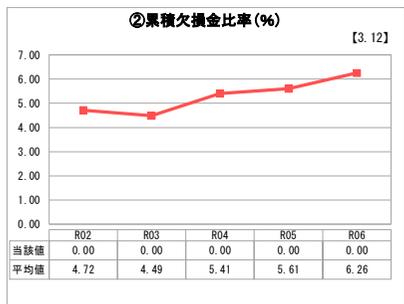
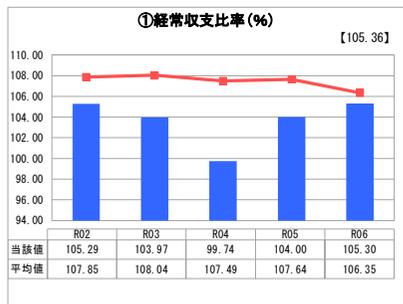
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	80.28	66.13	95.34	1,925

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
36,545	8.31	4,397.71

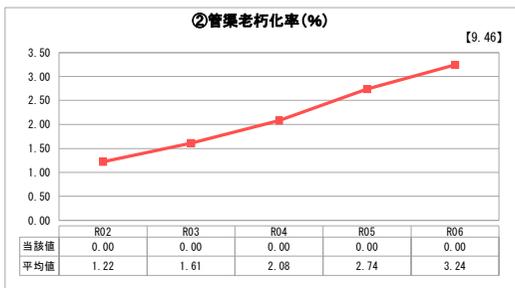
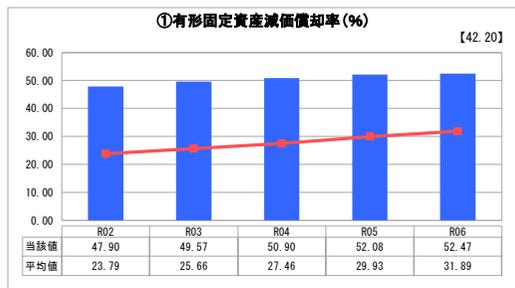
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率・⑤ 経費回収率
 経常収支比率が100%以上であり、収支は黒字である。一方で、経費回収率が100%以下であり使用料収入で回収すべき経費を賄いきれておらず、一般会計からの繰入金に依存した経営状態である。今後は施設の維持管理にかかる費用が増加する一方で有収量の減少が見込まれることから、経営の効率化に努める必要がある。

③ 流動比率
 流動負債に占める企業債償還金は減少傾向であるが、流動比率が100%を下回っている状態である。今後も減少傾向となる見込みであるが、計画的な投資による適正な企業債残高の維持に努めていく。

④ 企業債残高対事業規模比率
 管渠布設工事が完了した一方で、下水道施設の改築・更新に伴う事業費の増加が見込まれるため投資規模の見直し等経営改善を図る必要がある。

⑥ 汚水処理原価
 全国平均を上回っており、経費回収率にも起因することから、効率的な汚水処理について投資の効率化や維持管理費等の削減に努めていく。

⑦ 施設利用率
 全国及び類似団体平均を下回っている。今後の処理量は減少見込みであり、適切な施設設備の再構築計画（ダウンサイジング等）の検討が必要である。

⑧ 水洗化率
 全国及び類似団体平均を下回っており、未接続世帯への戸別訪問や広報周知など効果的な接続指導の取り組みに努めていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 全国及び類似団体平均を上回っているが、これは単独処理場を有していることに起因しており、耐用年数が短い機械設備や電気設備が多い影響で減価償却費がかさむ傾向にある。

② 管渠老朽化率・③ 管渠改善率
 法定耐用年数(50年)を経過した管渠は保有していないが、今後は耐用年数を経過する管渠が増える見込みである。

以上、ストックマネジメント計画をもとに改築・更新費用の平準化及び財源の確保について検討し、適切な管渠・処理場等の維持管理や長寿命化に取り組む必要がある。

全体総括

令和6年度末における当組合の経営状況は、依然として経費回収率が100%を下回り、汚水処理に係る経費を使用料収入で賄いきれていない状態である。下水道使用料については令和7年10月に平均改定率20%の改定を実施した。引き続き社会情勢や水需要の動向に応じて見直しをする必要がある。

また、有形固定資産の減価償却率が高く施設の老朽化が進んでいるため、ストックマネジメント計画に基づき適切な改築・更新を進めていく必要がある。

今後は、令和7年度に改定を予定している経営戦略に基づき、人口減少や施設の老朽化の中、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指し、安定的な下水道サービスを提供できるよう努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。